

# 北名古屋市の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

市職員の給料・手当や勤務時間などは、地方公務員法に基づき、条例で定められています。  
市政の透明性を高めるために、市民の皆さんにこれらの状況をお知らせします。

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員採用の状況(H27.4.1現在) 単位:人

	競争試験等 (H25)			競争試験等 (H26)		
	男性	女性	計	男性	女性	計
一般行政職	3	2	5	6	2	8
建築技術職	0	0	0	0	0	0
土木技術職	1	0	1	2	0	2
看護・保健職	0	1	1	0	1	1
福祉職(保育士)	0	5	5	0	11	11
技能労務職	0	0	0	0	0	0
教育公務員	0	0	0	0	0	0
計	4	8	12	8	14	22

(2) 職員の退職の状況(H26.4.1～H27.3.31) 単位:人

定年退職	10
応募退職	4
普通退職	13
分限免職	0
懲戒免職	0
その他退職	1
計	28

(3) 部門別職員数の状況(各年度4月1日現在) 単位:人

区分		職員数		対前年 増 減
部門		平成26年度	平成27年度	
一般行政	議会	6	6	0
	総務	102	95	△ 7
	税務	36	36	0
	民生	210	211	1
	衛生	38	36	△ 2
	農林水産	4	4	0
	商工	6	5	△ 1
	土木	23	24	1
	計	425	417	△ 8
教育		37	38	1
普通会計 計		462	455	△ 7
公営企業等	下水道	10	10	0
	介護	17	17	0
	国保	11	11	0
	その他	0	0	0
	計	38	38	0
合計		500	493	△ 7

(4) 職種別職員数の状況(H27.4.1現在) 単位:人

部門	職員数
一般行政職	242
税務職	47
薬剤師・医療技術職	3
看護・保健職	17
福祉職	167
技能労務職	14
教育公務員	3
計	493

(注)  
1一般行政職とは他の職種に属さないすべての職員(事務職・技術職等)  
2税務職とは税務、収納、国民健康保険税担当職員  
3薬剤師・医療技術職とは栄養士、理学療法士  
4看護・保健職とは看護師、保健師  
5福祉職とは保育士、社会福祉士  
6技能労務職とは用務員、清掃員、調理員、技能員  
7教育公務員とは教育委員会に勤務する社会教育主事  
※職員数は国が行う「地方公務員給与実態調査」による

## 2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(人) (平成27年1月1日現在)	普通会計歳出額(千円) A	実質収支(千円)	人件費(千円) B	人件費率(%) B/A
平成26年度	83,846	27,935,677	780,707	3,716,162	13.3

(注) 1 実質収支は、当該年度における剰余金です。  
2 「人件費」には、職員共済費、議員報酬、市長・副市長の給与が含まれます。

(2) 職員給与費の状況(特別職を除く)

区分	職員数(人) A	給与費				1人当たり給与費(千円) (B/A)
		給料(千円)	職員手当(千円)	期末・勤勉手当(千円)	計(千円) B	
平成27年度 当初予算	520	1,960,838	350,169	743,840	3,054,847	5,875

(注) 職員数には、再任用職員22人、県等からの派遣職員5人を含みます。

## (3) 平均給料月額・平均年齢(H27.4.1現在)

区分	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)
一般行政職	344,493	432,342	45.3
技能労務職	286,886	327,888	46.4

(注) 給与とは、給料(基本給)に諸手当(通勤手当、扶養手当など)を加えたものです。

## (4) 職員の初任給の状況(H27.4.1現在) 単位:円

区分		北名古屋市	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	180,800	174,200
	高校卒	146,500	142,100

## (5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(H27.4.1現在) 単位:円

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	277,550	319,150	349,400
	短大卒	-	-	-
	高校卒	210,700	-	-

(注) 数値の記載がない部分は、該当者がいない場合です。

## (6) 一般行政職の級別職員数の状況(H27.4.1現在)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	書記	主事	主任	主査	課長補佐	課長主幹	次長	部長	
職員数(人)	13	27	41	64	44	33	11	9	242
構成比(%)	5.37	11.16	16.94	26.45	18.18	13.64	4.54	3.72	100.0

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な職名です。

## (7) 職員手当の状況

区分	支給の内容	平成26年度支給実績		
		支給総額(千円)	支給対象職員数(人)	1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 月額 13,000円 配偶者以外の扶養親族のうち1人につき 月額 6,500円 (職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人について) (月額 11,000円) 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき月額 5,000円を加算	51,436	211	243,773
住居手当	借家(借間) 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じ支給 最高月額 27,000円	15,130	46	328,913
管理職手当	職名 職務の級 支給額 部長 8級 75,200円 次長 7級 62,000円 課長(保育長、室長、会館長、保健センター長を含む) 6級 49,900円 課長相当職 6級 41,600円	53,510	87	615,057
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給	105,138	331	317,637

地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の3%を支給	60,676	492	123,325																																							
特殊勤務手当	災害対策手当	90	39	2,308																																							
期末勤勉手当	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>6月期</td> <td>1.225月分 (0.65月分)</td> <td>0.75月分 (0.35月分)</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.375月分 (0.80月分)</td> <td>0.75月分 (0.35月分)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.60月分 (1.45月分)</td> <td>1.50月分 (0.70月分)</td> </tr> </table> <p>※( )内は、再任用職員に係る支給割合です。 職務上の段階、職務の級等による加算措置があります。 勤勉手当については、勤務成績に応じて加算措置があります。</p>		期末手当	勤勉手当	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.75月分 (0.35月分)	12月期	1.375月分 (0.80月分)	0.75月分 (0.35月分)	計	2.60月分 (1.45月分)	1.50月分 (0.70月分)	734,017	503	1,459,278																											
	期末手当	勤勉手当																																									
6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.75月分 (0.35月分)																																									
12月期	1.375月分 (0.80月分)	0.75月分 (0.35月分)																																									
計	2.60月分 (1.45月分)	1.50月分 (0.70月分)																																									
通勤手当	<p>交通機関利用者 運賃等の額に応じ、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期券と回数券のうち安価の方の額</li> <li>・定期券は、6月以内の最も長い期間のものによる</li> <li>・最高月額 55,000円</li> </ul> <p>自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じ 月額2,000円～31,600円</p> <table border="0"> <tr><td>2km 以上</td><td>5km 未満</td><td>2,000円</td></tr> <tr><td>5km 以上</td><td>10km 未満</td><td>4,200円</td></tr> <tr><td>10km 以上</td><td>15km 未満</td><td>7,100円</td></tr> <tr><td>15km 以上</td><td>20km 未満</td><td>10,000円</td></tr> <tr><td>20km 以上</td><td>25km 未満</td><td>12,900円</td></tr> <tr><td>25km 以上</td><td>30km 未満</td><td>15,800円</td></tr> <tr><td>30km 以上</td><td>35km 未満</td><td>18,700円</td></tr> <tr><td>35km 以上</td><td>40km 未満</td><td>21,600円</td></tr> <tr><td>40km 以上</td><td>45km 未満</td><td>24,400円</td></tr> <tr><td>45km 以上</td><td>50km 未満</td><td>26,200円</td></tr> <tr><td>50km 以上</td><td>55km 未満</td><td>28,000円</td></tr> <tr><td>55km 以上</td><td>60km 未満</td><td>29,800円</td></tr> <tr><td>60km 以上</td><td></td><td>31,600円</td></tr> </table>	2km 以上	5km 未満	2,000円	5km 以上	10km 未満	4,200円	10km 以上	15km 未満	7,100円	15km 以上	20km 未満	10,000円	20km 以上	25km 未満	12,900円	25km 以上	30km 未満	15,800円	30km 以上	35km 未満	18,700円	35km 以上	40km 未満	21,600円	40km 以上	45km 未満	24,400円	45km 以上	50km 未満	26,200円	50km 以上	55km 未満	28,000円	55km 以上	60km 未満	29,800円	60km 以上		31,600円	18,922	336	56,315
2km 以上	5km 未満	2,000円																																									
5km 以上	10km 未満	4,200円																																									
10km 以上	15km 未満	7,100円																																									
15km 以上	20km 未満	10,000円																																									
20km 以上	25km 未満	12,900円																																									
25km 以上	30km 未満	15,800円																																									
30km 以上	35km 未満	18,700円																																									
35km 以上	40km 未満	21,600円																																									
40km 以上	45km 未満	24,400円																																									
45km 以上	50km 未満	26,200円																																									
50km 以上	55km 未満	28,000円																																									
55km 以上	60km 未満	29,800円																																									
60km 以上		31,600円																																									
退職手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	国の制度との比較																																							
	<table border="0"> <tr> <td>勤続20年</td> <td>21.62月分</td> <td>27.025月分</td> </tr> <tr> <td>勤続25年</td> <td>30.82月分</td> <td>36.570月分</td> </tr> <tr> <td>勤続35年</td> <td>43.70月分</td> <td>52.44月分</td> </tr> <tr> <td>最高限度</td> <td>52.44月分</td> <td>52.44月分</td> </tr> </table> <p>その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)</p>	勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続25年	30.82月分	36.570月分	勤続35年	43.70月分	52.44月分	最高限度	52.44月分	52.44月分	支給方法	自己都合	応募・定年																											
勤続20年	21.62月分	27.025月分																																									
勤続25年	30.82月分	36.570月分																																									
勤続35年	43.70月分	52.44月分																																									
最高限度	52.44月分	52.44月分																																									
		愛知県市町村職員退職手当組合から支給	国の制度と同じ	国の制度と同じ																																							

(8) 特別職の報酬等の状況 (H27.4.1現在)

区分	給料・報酬月額(円)	期末手当
市長	977,000	(支給割合) 6月期 1.40月分 12月期 1.70月分 計 3.10月分
副市長	800,000	
教育長	710,000	
統括参事	700,000	
議長	525,000	
副議長	470,000	
議員	431,000	

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### (1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00 ~ 13:00

#### (2) 主な休暇の種類

区分	付与日数
年次有給休暇	1年につき20日
病気休暇	必要と認められる期間
骨髄移植	必要と認められる期間
ボランティア	5日の範囲内の期間
結婚	連続する7日の範囲内の期間
産前	出産予定日までの8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)
産後	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間
育児時間	1日2回それぞれ30分以内の期間
妻の出産	2日の範囲内の期間
育児参加	妻の産前産後期間において5日の範囲内の期間
子の看護	5日の範囲内の期間
忌引	親族に応じ1日から7日までの連続する日数の範囲内の期間
父母の祭日	1日
夏季休暇	7月から9月までの期間内における3日の範囲内の期間
リフレッシュ	勤続15年、25年及び35年に達する職員に連続する2日又は3日の範囲内の期間
災害による住居滅失等	7日の範囲内の期間
災害又は交通遮断による出勤困難	必要と認められる期間
災害時の危険回避	必要と認められる期間

(注) その他に、裁判員として裁判所に出頭する場合や公民権の行使のための特別休暇や介護休暇などがあります。

#### (3) 育児休業等の状況(H26.4.1~H27.3.31)

単位:人

	男性	女性	計
新たに育児休業を取得した者	0	6	6
前年度から引き続いている者	1	22	23
部分休業を取得した者	0	4	4

### 4 職員の分限及び懲戒処分状況

#### (1) 分限処分者数(H26.4.1~H27.3.31)

単位:人

区分	降任	免職	休職	降給	計
心身の故障の場合	0	0	1	0	1
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0

#### (2) 懲戒処分者数(H26.4.1~H27.3.31)

単位:人

区分	戒告	減給	停職	免職	計	訓告等
法令に違反した場合	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反した場合	0	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0	0

## 5 職員のサービスの状況

### (1) サービス制度に関する研修等の実施状況

地方公務員法(昭和25年法律第261号)に定められた市職員としての義務を周知徹底するため、新規採用職員研修や階層別研修等の際に、サービス制度に係る研修を実施しました。また、随時通知文等でサービス規律の徹底を図っています。

### (2) 営利企業等への従事許可の状況(平成26年度に許可をした状況) ※非常勤職員を除く

単位:件

区 分	件 数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員の地位を兼ねる場合	1
自ら営利を目的とする私企業を営むもの(農業、不動産貸付等を含む)	2
報酬を得て事業または事務に従事するもの	2
計	5

## 6 職員の研修の状況

### 研修の状況

単位:人

研修項目	研修内容	参加人数
市町村振興協会研修センター	部長、課長、課長補佐、危機管理、地方自治法、法制執務、政策法務など	121
西春日井地区市町職員研修協議会	新採前期・後期、一般前期・中期・後期、新任・現任係長	55
市実施研修	OJT、ワークライフバランス、判断力・行動力アップ訓練など	565
全国市町村職員中央研修所など	女性リーダーのためのマネジメント研修、平成25年度選挙事務など	42
計		783

## 7 職員の福利及び利益の保護の状況

### (1) 共済組合負担金(地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)に基づく愛知県市町村職員共済組合に対する地方公共団体の負担金)

金額(円)	1人当たりの負担金(円)
608,074,486	1,206,497

### (2) 職員互助会(北名古屋市職員互助会条例(平成18年条例第41号)により組織された団体に対する補助)

金額(円)	会員数(人)
4,655,000	665

### (3) 安全衛生

#### ア 健康診断

単位:人

区分	受診者数
定期健康診断	435
人間ドック	322
脳ドック	37

#### イ 公務災害認定件数

単位:件

負傷				疾病				合計
自己職務遂行中	出張中	その他	小計	公務上の負傷に起因する疾病	職業病	その他公務起因性の明らかな疾病	小計	
0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### ウ 通勤災害認定件数

単位:件

出勤途上	退勤途上	計
0	0	0

### エ 公務災害基金負担金(地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金)

金額(円)	1人当たりの負担金(円)
3,749,477	6,918

## 8 北名古屋市公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置要求の状況 単位:件

区 分		平成26年度
前年度からの繰越し	A	0
新規要求	B	0
年度中取扱い	(A+B)	0
年度中終了	C	0
次年度への繰越し	(A+B-C)	0

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況 単位:件

区 分		平成26年度
前年度からの繰越し	A	0
新規要求	B	0
年度中取扱い	(A+B)	0
年度中終了	C	0
次年度への繰越し	(A+B-C)	0
再審請求事案		0